



政高会 田村 孝 議員

今回質問した項目

- ・市の予算編成について
- ・農協合併について
- ・4月から変わる医療費について
- ・学習指導要領改定について

道路特定財源暫定税率廃止の影響

市予算に与える影響は約3億円

田村議員 政高会を代表して質問します。

今国会はねじれ国会で、平成20年度予算も決まっていない中、本市予算への編成にどのような影響があるか。道路特定財源の暫定税率が廃止になった場合にはどのようなになるか。

市長 道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、市の予算に与える影響については、平成20年度予算で措置している市の地方道路整備臨時交付金は1億450万円だが、国の道路特定財源不足から地方道路整備臨時交付金制度が廃止された場合、交付金を活用し実施している道路整備事業に影響が生じることとなる。これを含めると、影響額の合計は約2億9000万円、3億円に達するのではないかと想定している。

農協合併可決に対し農家の不安解消望む

田村議員 農協合併が可決となったが、組合員は巨大農協に対して経営、サービス面での不安があると思うが、市長の考えを伺う。

市長 現時点で市内組合員や地域住民に対する地域農業の推進やサービスは大きく変わらないと認識している。サービス低下などを招かないためにも、西部地域営農経済センターを中心とするなど、市内で完結できる体制とするよう申し入れている。今後とも、経営の推移を見守っていききたい。

出産や育児における医療費の負担軽減を

田村議員 後期高齢者医療

制度で老人保健は大幅に減少、救急や産婦人科は負担増となるが、出産や育児、子育ては逆行するのでは。市は妊婦健診2枚を5枚発行するとしているが、伺う。

市長 今回の診療報酬改定案では、緊急課題となっている産婦人科医、小児科医確保の対応となっている。市としては、乳幼児の医療費無料化を4月から小学校就学前まで拡大し、また出産や育児、子育ての一つとして妊娠週数に応じて公費負担の回数を2回から5回に拡大するものである。

学習指導要領改訂で学校はどう変わるか

田村議員 学習指導要領改訂により、学校現場ではどのように変わるか伺う。

市長 現在よりも、教師と



ガソリンや軽油の暫定税率が、3月31日で期限切れとなりました

子どもの時間的なゆとりがなくなり、学校全体に多忙感が生ずる懸念がある。少人数指導教員の配置や研修

などの見直しを図りながら、教師の負担を軽減し、児童生徒の個人指導や教材研究の時間を確保していく。

一般質問

(会派代表)

ここが



八起会 小笠原 壽 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・農林業振興について
- ・第三セクターの合併後の経営について
- ・限界集落の支援対策について
- ・市庁舎建設計画について

農林業振興の具体策

動向を踏まえ有効策を検討

昨年9月22日に設立された安比川上流宮農組合



小笠原議員 八起会を代表して質問します。

品目横断的経営安定対策が水田経営安定対策に変更され、組織設立などの要件が緩和されたが、小規模農家の加入は進んでいない。市の推進対策を伺う。

市長 小規模農家が集落営農組織設立に向けた話し合

いには担当者が出向くなど、あらゆる機会をとらえ啓蒙に努めていく。

小笠原議員 市農業委員会が建議・要望で、農地集約、耕作放棄地対策として、農地流動化助成金制度の復活を求めている。市の考えは。

市長 旧西根町が期限を定めた制度だった。現在は水

田農業構造改善対策の産地づくり交付金で対応している。耕作放棄地対策は、エサ米の推進を農業委員会と協議し、対策を検討する。

小笠原議員 濃厚飼料価格の高騰で畜産農家が苦しんでいる。自給飼料確保策の具体的支援内容を伺う。

市長 草地基盤の有効活用による粗飼料自給率を上げるための支援を行う。

小笠原議員 林業振興のため「枝打ち」へのかさ上げの検討を求める。

市長 事業状況や、関係者の意向を把握し、検討する。

三セクの経営方針は

小笠原議員 第三セクターにおける赤字施設改善策と、雇用の継続確保対策を示せ。

市長 21年度に国際交流村へチップボイラーを導入して経営改善を図る。スケールメリットを生かし、共通経費削減を図り、黒字化を見込む。現職員を継続雇用し、新たに漆器事業で雇用の拡大を見込む。

小笠原議員 八幡平温泉開発の給湯施設更新の資金調達をどう進める考えか。

市長 優先順位を定め計画的に実施する。今後20年間で5億円程度を要し、市も一部費用負担する。事業資金は土地分譲収入、温泉給湯収益金を充当する。

限界集落の支援対策

小笠原議員 田山地区は高齢化が進み、職場が少なく若年者の流出が止まらない。地区の声を聞き具体策を検討するべきだ。また、支援条例制定の考えはないか。

市長 市は地域の活性化のための協働のまちづくり補助金制度を創設している。制度の活用で集落間連携による活性化を図る。現行制度で取り組み、新たな条例制定は考えていない。

庁舎建設構想の説明

小笠原議員 市庁舎建設計画の計画概要を、いつ議会に提案するか。

市長 市庁舎建設の基本構想は、「広報はちまんたい」で周知する。議会には内容を説明する。20年度に基本計画を作成して、事業費、計画概要を説明する。



緑松会 古川 津好 議員

今回質問した項目

- ・観光振興について
- ・友好都市交流の在り方について
- ・施政方針演述について

ハチマンタイアザミで観光振興

平泉とともにPRし観光客増加図る

古川議員 緑松会を代表して質問します。

NHK朝の連続ドラマの影響で、八幡平の「ハクサンチドリ」が大変有名になり、この花を見るために、日本全国から多くの方が八幡平を訪れた。その結果、昨年の八幡平市への観光入り込み客が、10万人増の350万人へと転じたのは喜ばしいことである。

しかし残念なことに、八幡平だけに咲く「ハチマンタイアザミ」という虫を捕まえる花があるが、ほとんどの皆さんがその存在すら知らない。

ぜひとも市を代表する花として、多くの市民の方に認知してもらい、八幡平という固有の名前を持つ世界に一つしかないこの花で、八幡平を全国に発信し、観光振興の一翼を担ってもら

いたいと考えるが、市の取り組みはどうか

市長 八幡平固有の貴重な高山植物として、自然散策ガイドの会と連携して案内し、さらに観光ガイドブックなどの作成を含めて情報発信をしたい。そして、世界遺産登録に向けた平泉とともにPRして観光客の増加を図りたい。

姉妹・友好都市との交流をどう進めるか

古川議員 八幡平市は宮古市との姉妹都市、名護市とは友好都市の締結をしている。今後この姉妹都市、友好都市の提携関係を、物産交流や一般市民の交流を含めて、どのように進めて行く考えか。

市長 物産交流については、各種イベントの相互参加に

加えて定期輸送が考えられるが、輸送コストの面で採算ベースに乗れるか、各団体と調整の上、実現への検討を進めたい。例えば名護市との市民交流については、チャーター便により互いに安い運賃で相互訪問ができるかなどを検討したい。

水道料金の見直しは値上げによる統一か

古川議員 水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいことから、水道料金体系を見直し統一するようであるが、値上げによる統一なのか伺う。

市長 今後の施設整備に必要な14億円の費用を賄うために、平成21年度と26年度の2回に分けて値上げし、市内の料金統一を検討している。



高橋喜平さん(盛岡市)の発見により、オニアザミの新種である事が判明したハチマンタイアザミ(写真・岩手日報社刊「八幡平の不思議 高橋喜平92歳・新種アザミ発見」)

一般質問

(会派代表)

ここが



民政会 三浦 榮吉 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・限界集落の実態と対策について
- ・市の行財政状況の公開と説明責任について
- ・住民の意思を確認する方法としての住民投票について
- ・協働と住民参加について

行財政情報の公開と説明責任

計画段階から地域との情報交換が必要

全国に先駆けて作成された「ニセコ町予算説明書」。各事業の予算額や財源などを、140ページにわたって説明しています



限界集落現状と課題

三浦議員 民政会を代表して質問します。

限界集落の状況および課

題と、対策は何か。

市長 本市では8集落が該当する。65歳以上の割合が50%以上の集落が6集落、60%以上が2集落である。共同活動ができないところ

は、高齢化、若手後継者不足、集落活動への参加率の低下が考えられる。集落が次の時代へ受け継いできた文化や歴史などの課題を整理して、自治会などともに集落の在り方を探っていく。現時点で消滅の危機が心配される集落は無いが、農業などのきめ細かな支援策で所得を上げていくようにしたい。

行財政改革継続望む

三浦議員 行財政改革実施計画（集中改革プラン）は平成21年度までの計画だが、22年度以降も継続的な計画を推進してはどうか。

市長 平成21年度までの4年間で、28億4000万円ほどの財政効果を図る計画である。平成22年度以降については、効率的かつ効果的に行財政運営を図るための努力をしたい。

分かりやすく説明を

三浦議員 北海道ニセコ町では、平成7年度から市の仕事と財政の説明を分かりやすく冊子にして町民に配

布している。本市でも実施するべきではないか。

市長 平成20年度事業の内容、予算の内訳、地方債の残高や積立金の状況などを整理し、見やすいような形で示したい。

信頼される行政とは

三浦議員 住民に理解され、信頼されるには、行政に何が一番重要と考えるか。

市長 一番重要なことは情報の共有である。住民懇談会、小・中学生との懇談、お便り公聴、各種審議会委員の公募、市民の会合にできるだけ出席して、市民の意見を聞く機会を持つようにしたい。

自治基本条例の考え

三浦議員 住民の一体的な醸成のため自治基本条例などを制定し、お互いの義務や責任を確認する方法はどうか。

市長 自治基本条例は、行政が必要として指導するのではなく、市民が必要性を認めるならば、行政がお手伝いしたいと考えている。



日本共産党 高橋 悦郎 議員

今回質問した項目

- ・公立保育所の民営化について
- ・行財政改革と庁舎建設について

公立保育所の民営化の根拠

運営費が一般財源化で市の負担増

高橋議員 日本共産党を代表して質問します。

今進められている保育所民営化の理由に、民営の方が優れているとあるが、公立保育所でも保育ニーズに的確に対応すれば解決する。民営化で保護者の不安をつくるべきでない。

市長 「民間保育所では柔軟性を生かし多様な保育サービスを展開している」「国からの公立保育所運営費が一般財源化（補助金を廃止し、代わりに地方交付税として補助金相当額の一部を交付）され、財政的に厳しくなった」「民間保育所運営費は国庫補助制度を堅持している」などが理由である。

新庁舎建設における合併特例債の恩恵は

高橋議員 新庁舎建設基本

構想で本体建設費は20億円と想定し、うち合併特例債で9億円借金をするとあるが、これでは特例債の恩恵は本体工事費の31・5%しか見込めない。今まで市民に70%支援があると説明してきたのではないか。

市長 庁舎建設に係る合併特例債を国の起債許可基準に基づいて計算すれば、建設費1㎡当たり30万円と想定した場合、自己負担は1㎡当たり11万7800円となる。このことから自己負担分を確保するため、一般財源から支出して10億円の庁舎建設基金の積み立てをしている。

庁舎本体工事以外に必要な財源の確保は

高橋議員 庁舎建設に伴う用地取得費、周辺道路整備

費などに多額の自己負担が伴うと思うが、その財源は。

市長 合併特例債の起債許可基準で、庁舎建設用地は事前に確保されていることとあり、用地取得費、周辺道路整備費は20億円に含まれていない。具体的には建設基本計画で確定するが、用地取得は自前で積み立てた土地開発基金の活用を考えている。周辺道路整備は合併特例債の活用も視野に入りたい。

建設をしない場合の想定に根拠なく疑問

高橋議員 基本構想の資料で、庁舎を建設しない場合、松尾庁舎の耐震改修と施設整備に約5億5000万円必要とし、さらに20年後に解体と新松尾庁舎建設に約2億3000万円かかると



来年4月の民営化に向け、10月から引き継ぎ保育が始まる平館保育所

説明しているが、根拠が不透明で乱暴ではないか。
総合政策課長 検討委員会の審議で、参考になる何らかの比較数値を示してほしいという事で示した。あくまでも仮定の数字で比較した補足資料として示した。

一般質問 ここが



日本共産党 山本 榮 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・田山スポーツゾーン整備事業（田山多目的体育館整備事業）について
- ・老人福祉施設整備事業について

田山多目的体育館の整備

後期計画で検討する



田山小学校体育館（写真右側）

山本議員 安代町議会での答弁では「田山多目的体育館整備事業は、実施予定年度を平成19年度から21年度とし、学校教育から住民の健康維持・増進まで幅広く多種多様に使える施設を整備し、災害発生の場合の緊急避難場所として使用する。整備によってスキー大会な

どの宿泊者の増加など、地域振興につながる事業である。田山小学校の体育館も兼ねる施設である」と説明されている。この田山多目的体育館の必要性についてどう認識しているか伺う。
市長 少子化や高齢化の進行の速度が思いのほか早まっていること、学校体育館

の老朽化の状況、財政確保の問題など広く検討を加えながら規模の問題を含めて検討する。学校施設との併用計画なので、必要な施設であると認識している。

山本議員 田山多目的体育館整備によって地域振興につながるように、事業を実施すべきと思う。

市長 事業実施に当たっては、規模、計画内容、財政問題など十分な議論をしながら地域振興につながるよう精査検討し、後期計画で進めていきたい。

山本議員 教育委員会では、20年度に田山小学校体育館改修事業を計画しているが事業の内容を伺う。

教育次長 20年度は耐震状況と補強費の調査の予算である。耐震数値が出た後で、多目的体育館との関連で検討をするものである。

老人福祉施設の整備 現況と今後の見通し

山本議員 安代地区にある生活支援ハウス居住棟は、高齢などのため独立して生活することに不安がある人が共同生活する施設として

運営されている。冬期間は入所待機者が出る状況である。老人福祉計画では、「20年までに、居室10室増床を目指す」としているが、建設の見通しを伺う。

市長 冬季入所希望者は、平成18年秋2人、19年秋2人がそれぞれ定員を上回っている。高齢者共同住宅を求める声も多くあるが、高齢者の要望も変化してきている。当面、増築計画は平成22年度以降の後期計画にスライドし様子を見たい。

山本議員 小規模多機能型居宅介護施設は、「通い」を中心とした、要介護者などの暮らしを支える施設である。市では西根南部、北部、松尾、安代4地区に計画しているが、整備状況と今後の見通しを伺う。
市長 介護事業者を募集したが、市内4地区とも希望者が無かった。従事者の配置基準が高いこと、利用料が月額制、利用者の登録制などにより整備が思うように進まない状況である。引き続き事業者を募集し、また、市長会などを通じて、国に対し要件緩和策を要望していきたい。



日本共産党 米田 ^{さだお} 定男 議員

今回質問した項目

・市公民館の将来構想について

市公民館の将来構想は再検討を

4月スタートせず作業を続行する

米田議員 この課題は、公

民館活動の分野だけでなく、協働のまちづくり・地域振興活動と深く直接かわる課題である。将来構想の策定に当たっては、経費削減から出発するのではなく、公民館活動・コミュニティ活動をより前進させる立場から進めるべきである。現在示されている将来構想の概要は、「旧3町村にそれぞれ地区公民館を1カ所配置して、職員はこの地区公民館だけに集中して配置する。現在の西根地区の4地区公民館は4コミュニティセンターとして職員を配置しない。松尾地区の分館は自治公民館として維持管理を自治会が行う（自己負担含め）。安代地区の7公民館は3コミュニティセンターに整理し、職員を配置

しない」というものである。そこで具体的に何うが、

松尾地区は分館から自治公民館という形ではなくコミュニティセンターがふさわしいのではないか。その方が、高齢者を含めて、より多くの住民が活動に参加しやすい形である。

市長 分館の地区限定の利用形態に即したコミュニティ施設として活用を図ることが望ましいと考えている。

米田議員 西根地区4公民館をコミュニティセンターにすることは理解できる。しかし、活動の前進を展望するならば職員配置を維持するのが当然ではないか。
市長 西根地区の4地区公民館に各1人の正職員体制では、新たな発想での事業展開が限界である。職員を

集中体制にすることで専門性を高め一層の公民館活動の展開が可能だ。

米田議員 自治公民館とコミュニティセンターとでは何が違うのかと言えば、コミュニティセンターの場合は地域と行政が協同で運営に責任を持つということではないか。西根4地区公民館について言えば、地域に密着した職員配置の方が実態に合った活動の展開を可能にするのではないか。

市長 維持経費の負担の問題・事業の身・分館長の役割などを考慮すれば、こ



松尾地区では、公民館分館が14カ所設置されています（写真：新田分館）

一般質問 ここが



緑松会 大和田 順一 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・原油高、飼料高騰による農業支援策について
- ・企業誘致推進について

原油・飼料高騰による農業支援策

国や県に強く働き掛けたい

仲買人が肥育経費上昇を見込むため、価格が伸び悩む子牛市場



大和田議員 原油・飼料高騰を受け、担い手である専業農家や、酪農、畜産農家の自助努力は限界だ。市の農業振興へ喫緊の影響は。

市長 生産資材や飼料価格の上昇は、地域農業を危機的状况に追いやるものと懸念している。個々の対策では片手落ちや小手先の可能性もあり、影響も多岐であり、限られた予算では難しい状況である。安定して生産できる制度構築を国や県に強く働き掛けたい。

大和田議員 酪農、畜産農家への影響が大きいと思われるが、支援策は。

市長 県で、高騰対策会議、相談窓口やプロジェクトチームの設置で推進体制を整備し、補助事業、融資制度の活用支援策を推進している。市でも情報提供や指導など、今後の状況も踏まえ対応したい。

大和田議員 牧野利用料の減免による支援は。

市長 このことは、既存企業の取引拡大や新たな企業の誘致による雇用の場の確保では、大きな波及効果があると考え。県をはじめ、関係機関と連携した産業支援策や情報提供を行い、工場適地の紹介や既存企業の人事育成、事業拡大の支援など、積極的に展開していきたい。

市長 緊急対策の細則が出たら検討したい。育成牛は畜産振興の立場から、区別して検討を加えたい。

大和田議員 牧野を利用する乳牛の受胎率向上に、配合飼料を給餌する考えは。

農林課長 濃厚飼料の供給は牧野の互助会の制度があり、相談して進めるところは進めたい。

大和田議員 土地利用なども含め、民間活力の導入と投資したい状況をつくることとが大事ではないか。西根バイパス沿いに計画されている西根ショッピングセンターが実施されれば、300人位の雇用の確保ができるとなっているが、市としての支援は。

大和田議員 TMR（完全混合飼料）の発酵飼料を組合員以外の利用については。

市長 本市に来なくなるような施策を展開することは、行政として常に念頭に置いている。ショッピングセンターの立ち上げに対しては、全面的に支援していく立場である。

農林課長 20年度に農協で製品の注文を受け、農家に提供すると聞いている。

市長 本市にきたくなるような施策を展開することは、行政として常に念頭に置いている。ショッピングセンターの立ち上げに対しては、全面的に支援していく立場である。

工場進出動向見極め 企業立地推進を図れ

大和田議員 市の発展に欠

かせない若者の定住化に向けた雇用の場の確保が大切である。北上市に大規模の工場進出が決定した。その効果を最大に生かすべきだが、考えは。



緑松会 伊藤 一彦 議員

今回質問した項目

- ・ 障害者福祉計画について
- ・ 学校教育について
- ・ 公共施設などの使用状況について

障害福祉計画の実行方策

敏速な対応策をつくる

伊藤議員 自立支援法の改正で、知的、身体、精神の一本化の福祉計画が義務化されたが、今後の計画、就労支援を含めた市民参画による施設整備の促進について伺う。

市長 今後必要とされるサービス量を総合的に勘案して、障害の特性に応じて専門職の配置を検討し、相談支援事業の充実を図る。また、就労支援においては、ハローワーク、福祉サービス事業者、商工会、企業などと連携強化を図り雇用の確保に努める。一方、一般就労の困難なB型就労継続支援事業所のポパイの家、そよかぜの家については、円滑運営に継続支援する。市民参画の協働による施設整備については、ボランティア団体や関係組織との交流を深め対応するほか、今

後の見込み量、需要を調査しながら検討する。施設整備については、事業者がやると言えば支援するが、市としては公共施設の整備は現時点では考えていない。

指導要領改訂の影響

伊藤議員 過去10年を振り返り、目まぐるしく変わる一貫性のない学習指導要領の教育体制での生徒への影響や、多忙に追われる教師に対する影響を伺う。

教育長 今回の改訂は、思考力、判断力、表現力の育成。学習意欲の向上、学習習慣の確立、豊かな心や健康やかな体の育成が重視され、教科の授業時数、学習内容に変化があり、完全実施までに未履習の状態を生じないように教師に周知徹底させる。教員の多忙化問題は

全国の問題で、本県の平成18年の実態調査で98%の多忙者との確認をした。本市でも単純に多忙化だけの起因とは考えないが、うつ病などの精神的な病気退職者などがある。補充教師の配置などの手立てを講じ、影響を少なくするよう努める。

使用料減免の簡素化

伊藤議員 公共施設の使用料の減免申請の状況または、減免申請の簡素化、補助金団体などの無料化を含め見解を伺う。

教育長 平成19年1月末現在の公民館施設の減免申請は、社会教育団体が318団体で2711件、体育施設の減免申請は、スポーツ少年団などの団体が312団体で4450件である。簡素化については、公民館

などは社会教育団体の登録をもって減免対象としている。公共施設については、多大な投資をして設備したものであり、市民に有効活用していただくことを基本

にしているが、商行為などを含めた利用の形態については、適用の考え方で対応を検討し、使い勝手の良い方向で検討するが、現時点で無料化は難しい。



松尾地区の授産施設「そよかぜの家」では、23人が元気に活動しています

一般質問 ここが



無会派 北口和男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・過疎集落再生対策について
- ・原油価格高騰対策について
- ・八幡平ブランドづくりにについて

過疎集落实態を調査し国へ要望

県や市町村と連携を図る

限界集落の一つとされる戸鎖集落（田山地区）



北口議員 本市では、これまで国、県の助成を受け、地域振興策、各種事業を進めてきた。しかし、経済効果も上がらず、働く場所がなく、後継者不足が続く。国の食糧安全保障対策、地球温暖化対策に対する地方の役割が大事な時を迎えて

いるが、考えを伺う。
市長 過疎地域の多面的機能を向上させるため、森林や農地の適正な管理などを積極的に展開して新たな雇用を生み出し、定住を促進していくことは地域の活性化に大きく資するものであり、過疎地域が果たす役割

の重要性について共通の価値観を創出し、都市と農村の補完、共生する関係を構築していく必要がある。
北口議員 過疎集落再生対策本部を設置し、実態を調査検討し、各自治体が連携して国へ要望する考えは。

企業振興資金融資制度の融資制度の融資枠の拡大や融資額の引き上げを実施する。県においては、中小企業者で原油や石油製品の価格上昇による影響を受けている方に運転資金を融資し、原油高対策を講じている。

市のブランド育成が雇用確保につながる

市長 県では限界集落や希薄化する人間関係など、地域の実情を把握するため集落の実態調査を行った。市においても過疎地域が国土保全に果たす役割の重要性について県や各市町村と連携を図り要望していく。

北口議員 市のブランド特産品づくり、安心・安全な商品の現状と課題はどうか。
市長 ホウレンソウやリンドウのように地域と市場が連携して知名度を上げる取り組みの努力の積み重ねにある。高貴な匠を伝承する安比塗ブランドとして全国に発信しているほか、日本一の生産量とも言われているヤマブドウは商品開発を進めたヤマブドウシャーベットとペットボトル入りヤマブドウジュースは地元消費、店頭や観光施設に提供する運びとなっている。今後においても特産品づくりについては、ブランド化を目指し、市場、特約店からの要望に沿える商品の生産に力を注いでいく。

原油価格高騰を受け 早急に今後の対策を

北口議員 原油価格は高止まりが予想され、各種業種にわたり事業継続できるか深刻な影響が広がっている。農林畜産業対策を伺う。

市長 国や県では、金融措置を中心とした対策、国が再生産価格に見合う市場取引ができる何らかの仕組みを作ってくれるよう関係機関とも要望する。

北口議員 中小企業対策はどうか伺う。

市長 市においては、中小



政高会 渡邊 正 議員

今回質問した項目

- ・農業問題について
- ・農協合併について
- ・少子化対策について

嫁不足対策の秘策

渡邊議員 農家の嫁不足対策について伺う。

市長 嫁不足問題は、農業に限らず独身者が多く、少子化の一因と考える。行政がどこまで関与できるか難しく有効な支援策がない。経済面、時間的な面、ゆとりが見いだせる指導をしながら、生涯の伴侶を見つけてもらうよう願っている。

渡邊議員 さくらの女王などの審査員に、独身男女を市外、県外から招待するとか、雪まつり、花火大会などの前夜祭イベントで、男女交流の場を作れないか。

商工観光課長 各イベントで男女出会いの企画、アイデアを出したい。商工会青年部やJ Aと連携し多くのカップル誕生を進めたい。

渡邊議員 子育て支援、福祉など、いろんな施策があるが、ゆりかごに乗せるま

での努力も願いたい。

農協合併に伴う対応

渡邊議員 農協合併に伴う今後の対応は。

市長 注意深く見守りたい。

渡邊議員 県下6農協から3農協、1農協については。

市長 県下1農協論者である。西部営農センターの機能維持について、今後も強く農協に申し上げていく。

渡邊議員 市として、農協の各部会を通じて農家に対する支援はできないか。

市長 支援してきた。今後とも飼料高騰に伴う酪農・畜産農家も含め、農協の事業展開に合わせ支援したい。

複式学級と少子対策

渡邊議員 複式学級と通常の学級の平均学力、偏差値の

差は出るか。

教育長 教科授業では、少人数の方が指導しやすく効果も上がりやすい。社会性では、一定以下の小さな集団になると問題がある。

渡邊議員 経済格差は教育格差というがどう考えるか。

教育長 都会の問題であり本市では大きな問題になっていないと把握している。

渡邊議員 少子化対策に伴う具体的な方策はあるか。

市長 次世代育成支援行動を策定し、子育て支援に努めている。乳幼児医療費助成の市独自無料化を就学前までに拡大し、妊婦健診の公費負担も、現行の受診券2枚から5枚に拡大している。現在、学校適正配置を

検正中で、小学校3校、中学校1校を対象に、PTAとの懇談会で意見を聞いている。

特効薬ないのが現実

国作成のポスターは

渡邊議員 東北農政局が作成した「米の作りすぎはも

つたいない！過剰作付けは資源のムダづかい」というポスターをどう考えるか。産業建設部長 否定しない。関心も、そこそこである。



農業後継者に限らず、配偶者対策は大きな問題となっています

一般質問 ここが



政高会 工藤 剛 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・子育て環境整備について
- ・市営建設工事について
- ・スクールガードについて
- ・スポーツ少年団活動について

子育て環境整備の見通し

市内に小児科が開業する

昨年閉院した施設を活用し、4月21日に小児科が開業します



工藤議員 産婦人科・小児科の医師数が本県は特に少ないことをどう考えるか。
市長 市としても医師確保は厳しい状況だが、妊婦の無料健診の拡大、助産師に

よる相談・指導の継続のほか、盛岡こども病院の院長が市内で開業予定であるなど、子育て環境整備に今後

不足という中で、もっと助産師の力を借りてはどうか。
武田副市長 助産院の開設も含めて、今後も検討していく。

工藤議員 各地区にスクールガードリーダーが配置されているが、その成果は。

工藤議員 妊産婦の無料健診は、里帰り中の人でも利用できるのか。
保健課長 市内に住所がなければ利用できない制度だが、嫁ぎ先の市町村の委託を受けて実施可能である。

工藤議員 スクールガードリーダーと、学校やPTA、地域のボランティアの人たちとの意見交換の場を、もっと活発にしてはどうか。
教育次長 今後の話し合いの中で検討していきたい。

市営建設工事の入札落札率に対する評価

工藤議員 本年度の市営建設工事の落札率と、それに対する市長の評価を伺う。
市長 平均落札率は88・97%（最大落札率100%、最小落札率67・64%）で、

工藤議員 スポーツ少年団への支援策どう考えるか
工藤議員 スポーツ少年団への支援策を伺う。
教育長 市体育協会を通じて、市内34団体にそれぞれ2万5000円を助成しており、県下で開催される大会参加にも派遣助成している。このほかに、市内の体育施設の使用料の減額や免除を行っている。

公正な競争のもとに行われた結果だと受け止めている。
工藤議員 最小落札率67%台で質の高い工事が出来るのか。「安ければいい」というのではなく「良いものを適正な価格で」という考えはないか。

財政課長 粗悪工事を排除するために最低制限価格を設定しており、その中の落札であれば問題はない。



政高会 遠藤 公雄 議員

今回質問した項目

- ・新庁舎建設計画について
- ・消防団活動について
- ・老人憩の家の管理運営について
- ・農業振興について

新庁舎建設計画の実行

重要な約束事であり根底である

遠藤議員 まだ30年も耐用年数のある立派な庁舎がある。厳しい財政状況の中、この計画を実行しようとしているのが理解できない。

市長 合併協定上重要な約束事で合併の根拠を成すものだ。幅広い意見を参考に庁舎建設基本計画を作る。

遠藤議員 庁舎建設によって、財政状況判断指数はどう予測されているのか。

市長 実質公債比率の計画的な低減化を図るよう財政運営を行い、市民生活に影響の出ないよう進める。

遠藤議員 全市民の3分の1近くが建設反対署名という形で心配していると思うが、どう認識しているか。

市長 いろいろな話は承知している。正確な情報を伝え、提言や意見を聞く機会を早急に設け、一番財政負担も掛からず要望に応えられるよう検討したい。

非常備消防の充実を

遠藤議員 市民の財産と生命を守る消防団活動について伺う。定数に対する充足率、市職員やJA職員などの加入状況は。

市長 充足率は定数10009人に対し838人で83.1%、市職員の加入数59人、JA職員は19人である。

遠藤議員 女性も婦人消防協力隊という位置付けだが、改善の余地はないか。

市長 現在538人の隊員数で、自治会など班の輪番制もある。報酬はないが、福祉共済に加入している。

遠藤議員 消防庁が始めた消防団協力事業所や機能別団員制度の検討状況は。

総務課長 現時点では考えていない。

老人憩の家の営業は

遠藤議員 老人憩の家の年末年始の営業について、利用状況を踏まえて検討するとの事だったが、どうか。

市長 12月28日から1月4日までの利用者は684人、1日当たり137人、12月の平均利用者は142人だった。半数以上は寺田地区の方で、今後の休館日数の短縮は利用状況、職員体制を見ながら考えたい。

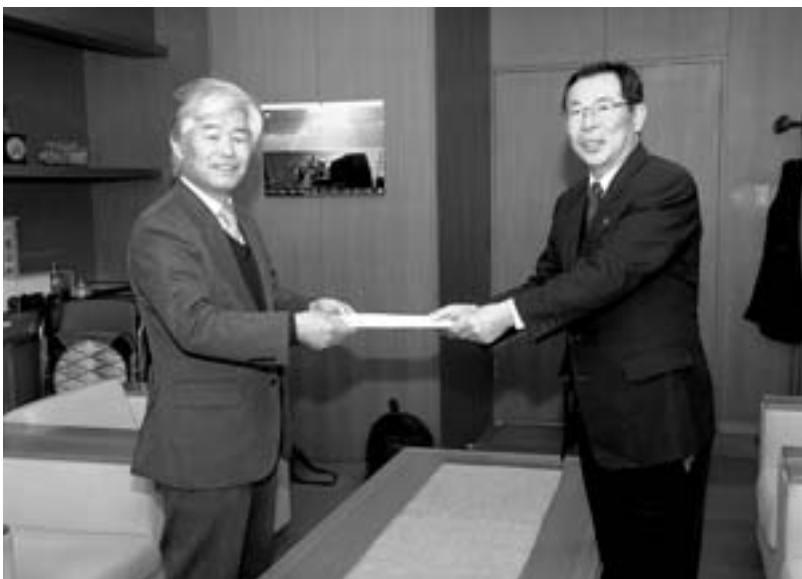
基幹産業の振興方針

遠藤議員 農業が基幹産業の本市として、「農と輝の大地」実現に向け、農の部分はどう推し進めるのか。

市長 恵まれた自然環境と土地基盤を活用し、米は集落営農組織や担い手などに

よる取り組みを推進、意欲のある農業者の育成を図り、リンドウやホウレンソウ、畜産を主体に、土地利用型の農業振興を推進したい。

遠藤議員 原油や穀物価格高騰による畜産農家への緊急対策が必要だ。（要望）



1月18日、市庁舎建設検討委員会の古沢真作委員長（県立大学副学長・写真左）が田村市長に、庁舎建設基本構想に関する報告書を渡しました

一般質問 ここが



政高会 田中 榮司夫 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・人づくりへの子育て学力向上対策について
- ・市発展への重点施策について(マニフェスト)

全国学力調査結果と未来型向上対策

市単独で指導主事を配置する



児童の少ない各小学校では、少人数を生かした授業に取り組んでいます(写真・田山小学校)

田中議員 昨年実施した全国学力調査結果の、本市の実態について伺う。

教育長 昨年4月の全国学力・学習状況調査では、小学6年と中学3年を対象とした国語、算数、数学の知識面と活用面、それに生活実態調査が実施された。結

果として、国語の知識面は全国水準で、活用面では全国水準をやや越えた状況である。また、算数の知識面は、活用面ともに全国水準である。中学3年の実態は、国語の知識面、活用面とも全国並みで、中学3年の数学の知識面、活用面は全国

水準を下回る状況である。生活実態調査から言えることは、小学6年では自分のことを肯定的にとらえがちな児童生徒が多く、テレビの2時間以上の見過ぎに対して、読書や家庭学習に取り組む児童生徒は少ない傾向である。中学3年は自分の事を肯定的にとらえるほか、部活動への取り組みが多く、家庭学習や読書量は小学6年とあまり変わっていない。学校と家庭が連携を取り合って、家庭学習の定着を図らなければならない。県の傾向から、数学と英語は高学年ほど苦手意識が見られるので、市の対策として数学や英語の授業改善と、家庭学習の充実を図る事が学校の課題である。

画的に市内各校を訪問し、授業参観して指導の良い点や課題点を確認し、指導改善の機会を設け、分かりやすい授業を行い還元する」。そのため、指導体制の強化が必要であり、新年度から市単独の指導主事を配置する考えである。

市発展への重点施策

田中議員 八幡平市の将来的メリット、発展への重点施策について伺う。

市長 市政執行の柱として「八幡平市らしさを生かした産業振興と環境づくり」「八幡平市を担う子どもたちの健全育成と、市民の健康維持を目指したスポーツ文化の振興による地域づくり」「行政経営の効率化のための事業評価と、コスト意識の徹底」の大きなプロジェクト3項目を実現すべく、地域の自治意識の育成強化や子育て支援と高齢者の健康増進策を含めた12の公約を、市統合計画基本構想の策定を前期基本計画に反映させるとともに、その事業実現を図るため種々の事業を展開している。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・水道事業会計について
- ・積立基金運用について
- ・消防対策について

水道事業の経営計画

収入と費用のバランスを取る

小野寺議員

水道など企業会計は、安全で有利な運営が求められる。検針票に企業広告を取り入れている自治体があるが、経費削減に向け取り組むべきでは。

市長 現在、水の安全で安定的供給と経営健全化を目的に、水道事業経営計画を策定中である。収益では、配水量1m³の料金回収率は87・3%で県平均99・05%よりも著しく低い。18年度末の企業債残高は約42億3000万円であり、給水収益に占める企業債利息は27・94%で県平均19・16%よりも高く、過去の借入金の返済が経営に多大な影響を及ぼしている。自己資本構成比率は35・79%で県平均53・42%より低く、借入金による施設整備が多い。本市は料金収入と費用のバランスが取れておらず、借

入金による経営への影響が大きい。今後は、検針票などに広告を取り入れるなど、費用のさらなる圧縮に努め、料金改定も含め収入と費用のバランスを改善する。

積立金の効率的運用

小野寺議員

平成18年度決算基金は12基金合計で31億9416万円であり、利息が24万5498円となっている。もつと効率的な資金運用すべきと思うが。

市長 八幡平市公金取り扱い連絡会が策定した「資金管理基本方針」に基づく公金の管理運用が行われている。方針内容は、安全性の確保、流動性の確保、収益性の確保である。平成18年度はペイオフ対策の決済用預金のため24万5498円となっているが、平成19

消防団員確保対策を

小野寺議員

自治体消防制度60周年であり、尊い生命と財産を守り、万一の場合に欠かせないのが地域に精通した消防団員である。市消防団の充足率は83・1%であるが、団員OBなどを対象に機能別消防団員制度を導入すべきではないか。

市長 機能別消防団員制度は、平成17年1月に総務省消防長通知で、減少している消防団員の確保と、サラ

リーマンの増加など消防団活動に参加しにくい事情に配慮し、特定の活動にのみ参加する新たな団員確保施策を打ち出したものと認識している。その任務や地域分団との位置付けなどを研究していきたい。



長者屋敷清水（県の名水20選）＝写真＝や、金沢清水（全国名水百選）など、水資源に恵まれた松尾地区